

# 真正表明

## 「J-POWERグループ統合報告書2022」の発行にあたって



副社長執行役員

本田 亮

当社は、中長期的な価値創造に向けた当社の取り組みについてのご理解を深めていただくため、2019年より「統合報告書」を発行し、本報告書をもとにステークホルダーの皆様との対話を重ねてまいりました。

発行から4年目となる本年度の統合報告書では、昨年策定したマテリアリティに対する目標 (KPI) を設定しました。当社の目指すべき姿を実現する上での重要課題と目標 (KPI)、その実現のための具体的な取り組みであるJ-POWER“BLUE MISSION 2050”や中期経営計画を一つのつながりとしてお示ししています。

サステナビリティの取り組みとしては、サプライチェーンを含めた人権リスクマネジメント体制構築・取り組み強化の第一歩としてJ-POWERグループ人権基本方針を制定したほか、TCFD提言に沿った情報開示についても新ガイダンスに合わせ開示内容を精査しています。なお今回は監査等委員会設置会社への移行に伴い、コーポレート・ガバナンス体制の変更点についても解説しています。

本報告書は、経営企画部が編集の中心となって関係部署と協力し制作したものです。私は報告書の制作責任を担う経営企画部担当役員およびESG総括の責任者として、その制作プロセスが正当であり、かつ記載内容が正確であることを表明します。

本報告書が、ステークホルダーの皆様にも、当社グループをより一層ご理解いただくための一助となれば幸いです。これからも本報告書の内容のさらなる充実に努め、ステークホルダーの皆様との対話に役立ててまいります。